



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokvokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之
(氏名) 伊藤 英津生
配当支払開始予定日

TEL 045-671-7713
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,753	3.3	606	15.1	908	5.4	614	27.9
24年3月期	12,349	△5.4	526	△45.0	862	△34.1	480	△51.4

(注) 包括利益 25年3月期 875百万円 (70.4%) 24年3月期 513百万円 (△36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.72	—	3.8	4.1	4.8
24年3月期	48.26	—	3.1	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 213百万円 24年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,960	17,240	71.8	1,656.73
24年3月期	21,779	16,442	72.1	1,577.07

(参考) 自己資本 25年3月期 16,491百万円 24年3月期 15,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,779	△3,059	△197	2,125
24年3月期	1,118	365	△248	3,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	149	31.1	1.0
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	149	24.3	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,411	2.0	432	36.4	572	18.1	382	12.4	38.46
通期	12,544	△1.6	501	△17.2	794	△12.6	567	△7.6	57.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,010,000 株	24年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	55,483 株	24年3月期	53,527 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,955,495 株	24年3月期	9,956,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,333	3.0	719	36.0	923	17.1	451	△7.4
24年3月期	8,090	△2.9	528	△34.4	788	△35.7	487	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.38	—
24年3月期	49.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	17,593		14,502		82.4	1,456.83		
24年3月期	16,684		14,044		84.2	1,410.64		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,502百万円 24年3月期 14,044百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,037	1.6	500	30.3	335	17.2	33.69
通期	8,058	△3.3	733	△20.6	493	9.2	49.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせましたが、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速などの影響を受け総じて弱含みで推移いたしました。その後平成24年末以降は、新政権の経済政策に反応した円安基調や株価上昇等経済動向に変化の兆しが見られております。

こうした経済状況の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めた結果、グループ全体の売上高は、12,753百万円(前期比3.3%増)、営業利益は606百万円(前期比15.1%増)、経常利益は908百万円(前期比5.4%増)、当期純利益は614百万円(前期比27.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

横浜・川崎地区においては入出港船舶数の減少に伴い、コンテナ船、自動車専用船等への曳船作業数が減少したものの、作業単価の上昇があり売上高は横ばいとどまり、千葉地区においてはプロダクトタンカー、鉱石船等を中心に入出港船舶数、作業数共に増え、売上高は増加致しました。横須賀地区では、船舶の入出湾数はコンテナ船が大きく減少したもののLNG船が高水準に推移したため、売上高は若干の増加となりました。一方コンテナ船主体の東京地区は入出港船舶数、作業数が減少、売上高も減少いたしました。また海難救助関係の大きな作業が重なったことが全体の増収に寄与いたしました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は9,434百万円(前期比2.1%増)、営業利益は737百万円(前期比6.1%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、震災で大きく落ち込んだ利用客は回復に転じましたが、房総地区における風評被害が長期化したことや、期の後半に荒天での欠航が例年になく多かったことで、震災以前の水準には届きませんでした。

横浜港における観光船部門では、震災後の団体客の落ち込みが回復せず、加えて東京スカイツリー開業による東京への観光客集中が痛手となり売上高は微増にとどまりました。交通船部門は、湾内高速艇運航受託船1隻が曳船事業部門より移管されたことにより売上高が増加しました。

これらの結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,501百万円(前期比8.0%増)となり、燃料費の上昇もあり103百万円の営業損失(前期は142百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、旗艦店の金谷センターについては団体客を主体に食事・買い物客の集客に努めるとともに、他店舗においても個人客対策として地場特化メニューや地域限定商品の開発・販売に努めた結果、全体で売上高は前年を上回りましたが、震災前の水準までには至りませんでした。

この結果、売上高は816百万円(前期比3.6%増)、費用節減に努めたものの営業損失は28百万円(前期は26百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、製造業の設備投資計画には未だ慎重な姿勢がみられるものの、緊急経済対策に伴う公共投資の拡大や、円安、株高を背景に消費の増加が期待出来ることから今年度の成長率は改善が予想されます。

主力の曳船事業は引き続きLNG船を中心とした燃料関連の船舶数は好調と考えられるものの、コンテナ船の大幅な落ち込み、自動車専用船など輸出関連の船舶数の回復の遅れが予想され船舶の入出港数が低水準にとどまり、曳船作業数も低迷するとみております。

旅客船事業のうちカーフェリー部門は今後もアクアラインが競合すると思われませんが、景気回復効果による消費者マインドの改善で観光船部門ともども乗船客の増加を見込んでおります。

売店・食堂事業はカーフェリー乗船客の増加による増収の見通しです。

各事業部門とも大幅なコスト削減を推進してまいります。燃料油価格高騰が及ぼす利益面への影響は避けられない見通しです。

次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高12,544百万円、営業利益501百万円、経常利益794百万円、当期純利益567百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、1,181百万円増加し22,960百万円となりました。これは主に当期の業績を反映し現金及び預金が696百万円増加し、上場株式の時価評価により投資有価証券が272百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、383百万円増加し5,719百万円となりました。これは主に未払法人税等が257百万円増加し、期末に市場金利が低下し割引率を変更したことを主因として退職給付引当金が83百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、798百万円増加し17,240百万円となりました。これは主に当期純利益が614百万円計上され、第1四半期連結会計期間に持分法適用会社を1社新規に取込んだことで73百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が180百万円増加し、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3%減少し71.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少して2,125百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ661百万円増加し1,779百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,012百万円、減価償却費が889百万円、退職給付引当金の増加額が108百万円発生し、法人税等の支払額が183百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は3,425百万円増加し3,059百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、3ヶ月超の定期預金を中心に運用したことで2,174百万円減少し、有形固定資産取得による支出が880百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は51百万円減少し197百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を40百万円返済し、配当金の支払額が149百万円発生したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

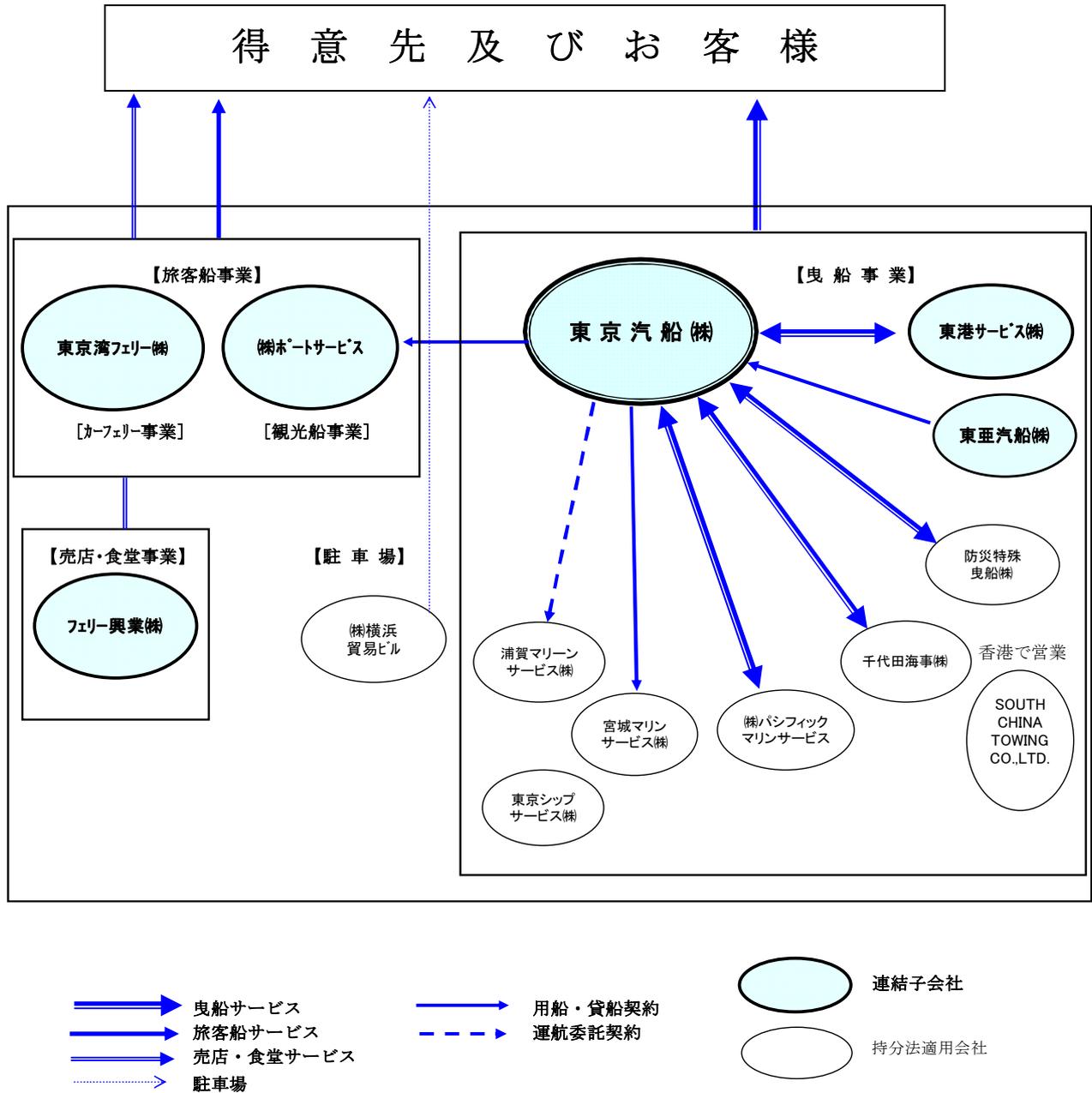
当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し、利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は当初の予定通り 1 株当たり 15 円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想を勘案して 1 株当たり 15 円の見込とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に 대응してまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針であります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が重要であります。そのために、顧客の信用を維持し、売上高を確保していきたくと考えます。また、収益性の確保をするべく、運航コスト削減や業務の効率化を推進する見地から、売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの指標を重視しております。さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや事業に投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題としては以下があります。

曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船乗組員の技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進
- ⑤ 既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開

旅客船事業

- ① (カーフェリー部門) 競合する東京湾アクアライン料金的大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大
- ② (観光船部門) 営業力の強化による売上の拡大

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善をするにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,530,092	8,226,879
受取手形及び売掛金	2,391,791	2,395,945
商品	23,039	23,240
貯蔵品	124,153	102,024
繰延税金資産	104,017	109,121
その他	305,574	273,296
貸倒引当金	△4,782	△3,524
流動資産合計	10,473,886	11,126,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,825,354	2,904,700
減価償却累計額	△2,510,577	△2,523,618
建物及び構築物 (純額)	314,777	381,081
船舶	18,705,653	18,299,777
減価償却累計額	△14,075,891	△14,187,643
船舶 (純額)	4,629,761	4,112,133
機械装置及び運搬具	50,364	50,661
減価償却累計額	△46,471	△46,726
機械装置及び運搬具 (純額)	3,893	3,935
器具及び備品	442,803	445,522
減価償却累計額	△402,666	△403,417
器具及び備品 (純額)	40,137	42,105
土地	1,292,730	1,435,628
建設仮勘定	—	256,400
有形固定資産合計	6,281,299	6,231,284
無形固定資産		
ソフトウェア	40,021	56,759
電話加入権	8,003	8,003
その他	111	940
無形固定資産合計	48,137	65,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,586	1,719,857
関係会社株式	1,771,613	1,986,330
長期預金	1,200,000	1,200,000
繰延税金資産	226,085	191,167
その他	377,904	517,451
貸倒引当金	△47,006	△78,177
投資その他の資産合計	4,976,184	5,536,629
固定資産合計	11,305,621	11,833,617
資産合計	21,779,507	22,960,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,585	1,050,104
短期借入金	1,613,334	1,613,334
1年内返済予定の長期借入金	40,336	30,336
未払法人税等	32,990	290,078
未払消費税等	8,854	26,890
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	217,274	217,532
その他	223,676	174,564
流動負債合計	3,173,052	3,437,840
固定負債		
長期借入金	97,535	67,199
リース債務	17,133	11,644
退職給付引当金	1,111,900	1,195,581
役員退職慰労引当金	364,911	389,511
特別修繕引当金	338,751	364,842
関係会社支援損失引当金	—	19,659
繰延税金負債	148,044	161,835
資産除去債務	2,855	2,895
負ののれん	81,086	67,330
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,163,518	2,281,802
負債合計	5,336,570	5,719,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,379,260	15,918,324
自己株式	△39,400	△40,294
株主資本合計	15,915,716	16,453,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	185,151
為替換算調整勘定	△218,246	△147,084
その他の包括利益累計額合計	△213,683	38,066
少数株主持分	740,903	749,003
純資産合計	16,442,936	17,240,957
負債純資産合計	21,779,507	22,960,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,349,151	12,753,597
売上原価	9,739,108	9,992,180
売上総利益	2,610,043	2,761,416
販売費及び一般管理費		
販売費	291,066	302,232
一般管理費	1,792,303	1,853,179
販売費及び一般管理費合計	2,083,370	2,155,411
営業利益	526,672	606,004
営業外収益		
受取利息	10,051	8,964
受取配当金	52,783	36,463
負ののれん償却額	13,755	13,755
持分法による投資利益	232,890	213,359
その他	58,850	60,073
営業外収益合計	368,331	332,616
営業外費用		
支払利息	28,672	27,712
その他	3,709	2,001
営業外費用合計	32,382	29,713
経常利益	862,622	908,907
特別利益		
固定資産売却益	37,563	77,468
受取保険金	11,289	—
受取補償金	—	89,807
特別利益合計	48,852	167,275
特別損失		
固定資産売却損	17,479	—
減損損失	28,945	23,767
保険解約損	6,196	—
関係会社株式評価損	—	19,999
関係会社支援損失引当金繰入額	—	19,659
特別損失合計	52,620	63,427
税金等調整前当期純利益	858,854	1,012,755
法人税、住民税及び事業税	331,273	437,561
法人税等調整額	24,673	△41,453
法人税等合計	355,946	396,108
少数株主損益調整前当期純利益	502,907	616,647
少数株主利益	22,363	2,225
当期純利益	480,543	614,421

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	502,907	616,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,285	187,805
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,353	71,161
その他の包括利益合計	10,931	258,967
包括利益	513,839	875,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,957	866,171
少数株主に係る包括利益	24,881	9,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
当期首残高	15,097,863	15,379,260
当期変動額		
剰余金の配当	△199,147	△149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	—	73,989
当期変動額合計	281,396	539,063
当期末残高	15,379,260	15,918,324
自己株式		
当期首残高	△38,974	△39,400
当期変動額		
自己株式の取得	△426	△893
当期変動額合計	△426	△893
当期末残高	△39,400	△40,294
株主資本合計		
当期首残高	15,634,746	15,915,716
当期変動額		
剰余金の配当	△199,147	△149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	—	73,989
自己株式の取得	△426	△893
当期変動額合計	280,970	538,170
当期末残高	15,915,716	16,453,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,204	4,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,767	180,588
当期変動額合計	28,767	180,588
当期末残高	4,562	185,151
為替換算調整勘定		
当期首残高	△197,892	△218,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,353	71,161
当期変動額合計	△20,353	71,161
当期末残高	△218,246	△147,084
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△222,097	△213,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,413	251,750
当期変動額合計	8,413	251,750
当期末残高	△213,683	38,066
少数株主持分		
当期首残高	717,364	740,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,538	8,100
当期変動額合計	23,538	8,100
当期末残高	740,903	749,003
純資産合計		
当期首残高	16,130,013	16,442,936
当期変動額		
剰余金の配当	△199,147	△149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	—	73,989
自己株式の取得	△426	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,952	259,850
当期変動額合計	312,923	798,020
当期末残高	16,442,936	17,240,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,854	1,012,755
減価償却費	937,680	889,232
減損損失	28,945	23,767
負ののれん償却額	△13,755	△13,755
受取利息及び受取配当金	△62,835	△45,427
支払利息	28,672	27,712
持分法による投資損益 (△は益)	△232,890	△213,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,992	29,912
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116,627	108,281
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14,849	26,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,424	258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△20,084	△77,468
受取保険金	△11,289	—
保険解約損益 (△は益)	6,196	—
関係会社株式評価損	—	19,999
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,659
売上債権の増減額 (△は増加)	48,066	△4,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,285	21,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,035	48,518
未払金の増減額 (△は減少)	41,145	△34,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,422	18,036
預り金の増減額 (△は減少)	29,888	△2,738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,058	△2,296
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,875	32,087
その他	△2,669	△62,751
小計	1,596,175	1,822,155
利息及び配当金の受取額	243,185	169,455
利息の支払額	△29,109	△27,756
法人税等の支払額	△692,106	△183,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,145	1,779,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,300	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	757
有形固定資産の取得による支出	△623,383	△880,236
有形固定資産の売却による収入	77,568	109,000
定期預金の預入による支出	△7,685,010	△8,724,075
定期預金の払戻による収入	8,518,540	6,550,000
貸付けによる支出	△10,400	—
貸付金の回収による収入	17,870	5,680
保険積立金の解約による収入	103,309	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,954
その他の支出	△37,747	△120,290
その他の収入	10,811	9,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,258	△3,059,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,333	—
長期借入金の返済による支出	△51,536	△40,336
リース債務の返済による支出	△4,821	△5,488
自己株式の取得による支出	△426	△893
配当金の支払額	△199,186	△149,358
少数株主への配当金の支払額	△1,343	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,980	△197,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234,424	△1,477,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,932	3,602,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,602,357	2,125,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度より、東京シップサービス(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,243,796	2,316,958	788,396	12,349,151	—	12,349,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,795	59,153	4,446	71,395	△71,395	—
計	9,251,592	2,376,111	792,842	12,420,546	△71,395	12,349,151
セグメント利益又は損失(△)	695,621	△142,059	△26,889	526,672	—	526,672
セグメント資産	19,546,755	2,211,593	143,940	21,902,290	△122,783	21,779,507
その他の項目						
減価償却費	864,582	69,419	3,679	937,680	—	937,680
減損損失	28,945	—	—	28,945	—	28,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,372	46,697	—	671,070	—	671,070

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,434,662	2,501,997	816,937	12,753,597	—	12,753,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,795	64,122	4,341	76,259	△76,259	—
計	9,442,457	2,566,120	821,278	12,829,856	△76,259	12,753,597
セグメント利益又は損失(△)	737,807	△103,520	△28,281	606,004	—	606,004
セグメント資産	20,730,230	2,159,857	148,381	23,038,469	△77,869	22,960,600
その他の項目						
減価償却費	815,268	71,706	2,258	889,232	—	889,232
減損損失	—	23,767	—	23,767	—	23,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,836	6,191	1,174	916,202	—	916,202

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159	—	13,755
負ののれんの当期末残高	1,596	79,489	—	81,086

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159	—	13,755
負ののれんの当期末残高	—	67,330	—	67,330

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,577.07 円	1,656.73 円
1株当たり当期純利益	48.26 円	61.72 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,442,936 千円	17,240,957 千円
普通株式に係る純資産額	15,702,032 千円	16,491,953 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	740,903 千円	749,003 千円
普通株式の発行済株式数	10,010,000 株	10,010,000 株
普通株式の自己株式数	53,527 株	55,483 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	9,956,473 株	9,954,517 株
2. 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	480,543 千円	614,421 千円
普通株式に係る当期純利益	480,543 千円	614,421 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,956,912 株	9,955,495 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

①新任取締役候補

取締役	山崎 淳一	(現 当社営業部次長)
取締役	佐藤 晃司	(現 当社経理部次長)
取締役	山崎 潤一	(現 東海汽船株式会社代表取締役社長)

(注) 新任取締役候補者 山崎 潤一氏は、社外取締役であります。

②退任予定取締役

常務取締役	河原 豊明	(現 当社営業部長)
取締役	清水 賢一	

③新任監査役候補

常勤監査役	柿坪 精二	
-------	-------	--

(注) 新任監査役候補者 柿坪 精二氏は、社外監査役であります。

④退任予定監査役

常勤監査役	浅岡 信也	
-------	-------	--